

Green Community NewsLetter

低炭素型まちづくり先進地域欧州にて
当社社員が調査した現地情報を配信中！

低炭素型
森林全
太陽光
小水力
バイオマス
風力
グリーン
まちづくり
発電
発電
発電
電
プロパティ

2014.04.23号

ハンブルクのまちづくり ～Eモビリティと既存住宅地のエコ開発～

ハンブルク市は、ベルリンに次ぐドイツ第2の都市で、人口約174万人。2011年には欧州環境首都賞を受賞しています。適切な資金拠出により、市は環境政策上の公約を達成しており、野心的な目標としてCO₂排出量を2020年までに40%、2050年までに80%削減することを掲げています。また、市民のほぼ100%が公共交通機関へ300m以内でアクセス可能です。



◇Eモビリティの取組み

ドイツでは2009年から国内8モデル地区で地域ごとに個性あるプロジェクトが展開されています。ハンブルク市もその一つで「ディーゼル、電気、ハイブリッドを使用したバス路線の整備」「電気自動車の公共充電施設の整備」「様々な自動車の利用推進」の3プロジェクトが行われ、それぞれ補助金を獲得し活動を推進しています。

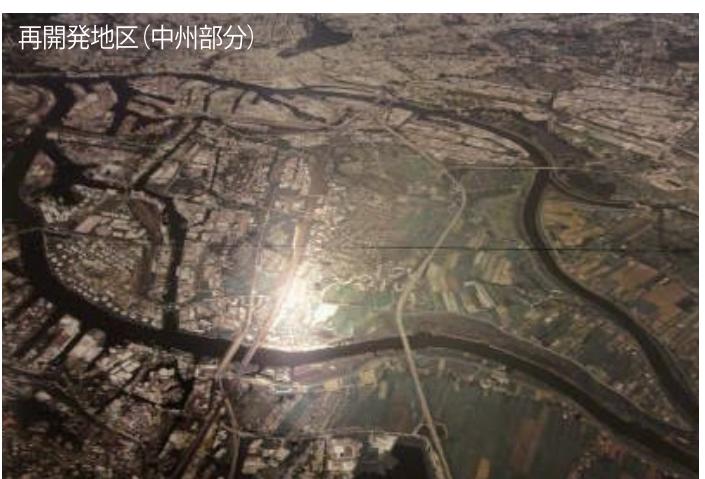


プロジェクト全体では、電気自動車を使うことによる排ガス削減、水素電池等の規格の調整等が目的ですが、公共交通と電気自動車の利用競争は起こさないとのこと。具体的には、市内に電気バス10台導入を計画、現在2台を運用しています。また、小さいタイプの電気自動車を普及させるべく、50箇所の公共電気充電施設の設置を目指しています。その他、運送配達業用車両に電気自動車の普及を検討しており、電気自動車自体の開発などにも取り組んでいます。現在は車両の開発段階です。



◇既存住宅地再開発によるエコタウン化

市が設立した有限会社IBAが指揮を取り、2006年から2013年にかけて、中心市街地の旧産業地帯を含む住宅地を再開発しています。対象は30km²の中洲地区で、環境・エネルギーと気候変動に着目したテーマで市民参加も含めて課題解決を図っています。





既存建物の断熱化工事



新コンセプトの建物（河に浮かぶ家）

プロジェクトには3つの軸があります。①コスモポリス：100ヶ国の国籍で構成される地区で、社会的な多様性とともに様々なポテンシャルを活かすこと②メトロゾーン：市中心部と郊外に挟まれた土地を魅力的にすること③気候変動対策：低エネルギー住宅、地元の再生可能エネルギーをうまく使うこと…です。

現在、再生可能エネルギーの活用については、「カールスルーエと同様のゴミの丘をエネルギーの丘（風力発電、太陽光発電）にする」「防空壕跡地を利用してソーラーパネルを設置し、太陽光発電を行う」の2つがあります。



ゴミの丘をエネルギーの丘に



防空壕の上・南面にソーラーパネルを設置予定



【コラム：レポーターが現地で聞いたこと】

①環境に対する意識

- これまでいくつかの取り組みが行われたものの、問題があまりにも大きいため、個々に進められてきたプロジェクトでは解決できませんでした（失敗に終わった）。それをIBAはたくさんのプロジェクトを同時に進行させることで、この大きな問題を解決させようとしたものです。

②環境先進技術、今後の社会等

- 中小企業のために、基金制度を検討中です。予算不足の企業が銀行から借り入れをし、環境対策を推進（ここでは建物の高効率化）すると従来より安価に上がります。その結果、余った予算を銀行に戻すという仕組みです。つまり「環境対策への投資は利益につながる」という効果を産みます。現在、同制度の許可を申請中のこと。この仕組みは、中立な機関が実施する点がポイントです。これで地域産業に刺激を与えることができ、よいサイクル構築にも役立つと確信しています（NPO）。

- 3万人が避難できる防空壕跡地にパネルがぎっしり埋められます。周辺住民からの反対は全くないとのこと（市内中州地区的都市開発事業）。

- 参加型まちづくりの形態は、中州地区を24の地区に分け、それぞれの代表者1人が代表委員会に出席する形をとっています。そして、郊外に住む投票権のない7名の政治家も参加します。代表者以外の人については、イベントを開催したりして、誰でも発言が出来る機会を設けています。実際には、意識がない人、参加したくない人がいるのも事実です。また、移民が多いことから言葉の壁も存在します。こうしたことを踏まえて、職員が直接自宅にお伺いしてアンケートを取るなどの活動もしています（中州地区的都市開発事業）。

本資料は、弊社レポーターが現地をハンブルク市在住のエルファディンク・ズザンネ氏に案内していただいた内容をもとに作成したものです（視察：2010年11月）。

Copyright reserved. 記事の無断転載・複製・転送を禁じます

Japan Asia Group
 国際航業株式会社